



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 1870 URL http://www.yahagi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本 和久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日 平成26年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,584	1.9	3,765	28.4	3,699	30.6	2,476	55.5
26年3月期第2四半期	37,873	32.2	2,932	121.7	2,833	161.7	1,592	175.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,775百万円 (60.8%) 26年3月期第2四半期 1,725百万円 (248.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	57.05	—
26年3月期第2四半期	36.69	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	89,878	33,229	37.0
26年3月期	82,557	31,598	38.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 33,224百万円 26年3月期 31,592百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成26年11月5日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△0.7	6,700	1.0	6,500	1.5	3,600	10.5	82.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	44,607,457株	26年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,203,953株	26年3月期	1,203,932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	43,403,508株	26年3月期2Q	43,403,798株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
受注及び販売の状況（連結） .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引上げによる内需の落ち込みが和らぎ、消費に緩やかな回復の動きが見られたほか、雇用・所得が改善傾向にあることに加え、企業の設備投資も増勢を強める等、全体として緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資は堅調に推移しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、引き続き住宅投資に減少の動きが見られるとともに、生産面では技能労働者不足や労務費・資材費の高騰等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が38,584百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益が3,765百万円（前年同四半期比28.4%増）、経常利益が3,699百万円（前年同四半期比30.6%増）、四半期純利益が2,476百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が32,511百万円（前年同四半期比4.7%減）、その内訳は一般建築工事が16,385百万円（前年同四半期比2.9%減）、耐震補強工事が9,560百万円（前年同四半期比0.1%減）、土木工事が6,565百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が6,072百万円（前年同四半期比61.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,321百万円増加の89,878百万円となりました。

負債の残高は、借入金の増加及び工事未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,689百万円増加の56,649百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,631百万円増加の33,229百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,055百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は3,370百万円（前年同四半期は168百万円の資金の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上する一方で、民間建築工事の進捗に伴い売上債権が増加したこと及び法人税等の支払を行ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は32百万円（前年同四半期は31百万円の資金の獲得）となりました。これは主に固定資産の売却による収入を計上する一方で、固定資産の取得による支出を計上したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,215百万円（前年同四半期は742百万円の資金の使用）となりました。これは主に短期借入金による資金調達を行ったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月29日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,299百万円増加し、利益剰余金が839百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,723	10,590
受取手形・完成工事未収入金等	17,334	22,948
未成工事支出金	3,670	5,177
販売用不動産	15,668	16,063
商品及び製品	14	18
材料貯蔵品	355	331
繰延税金資産	571	568
その他	596	1,286
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	49,926	56,972
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,476	18,886
機械、運搬具及び工具器具備品	2,528	2,577
土地	17,277	17,612
リース資産	64	45
建設仮勘定	45	344
減価償却累計額	△12,308	△12,736
有形固定資産合計	27,084	26,729
無形固定資産	270	253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	3,317
繰延税金資産	1,114	1,405
退職給付に係る資産	404	229
その他	1,178	1,134
貸倒引当金	△194	△183
投資その他の資産合計	5,248	5,905
固定資産合計	32,603	32,888
繰延資産		
社債発行費	27	18
繰延資産合計	27	18
資産合計	82,557	89,878

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,135	16,234
短期借入金	5,624	8,330
1年内償還予定の社債	1,140	1,140
未払法人税等	2,292	1,294
未成工事受入金	2,700	3,261
完成工事補償引当金	206	212
工事損失引当金	98	36
役員賞与引当金	102	36
その他	2,181	2,748
流動負債合計	28,481	33,293
固定負債		
社債	3,000	2,930
長期借入金	11,518	11,406
役員退職慰労引当金	476	473
退職給付に係る負債	3,684	4,834
資産除去債務	79	80
再評価に係る繰延税金負債	272	272
その他	3,446	3,359
固定負債合計	22,477	23,355
負債合計	50,959	56,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	24,442	25,775
自己株式	△575	△575
株主資本合計	37,919	39,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	857
土地再評価差額金	△6,556	△6,556
退職給付に係る調整累計額	△386	△328
その他の包括利益累計額合計	△6,326	△6,027
少数株主持分	5	5
純資産合計	31,598	33,229
負債純資産合計	82,557	89,878

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	34,104	32,511
兼業事業売上高	3,768	6,072
売上高合計	37,873	38,584
売上原価		
完成工事原価	28,232	26,216
兼業事業売上原価	2,681	4,642
売上原価合計	30,913	30,858
売上総利益		
完成工事総利益	5,872	6,295
兼業事業総利益	1,087	1,429
売上総利益合計	6,959	7,725
販売費及び一般管理費	4,026	3,959
営業利益	2,932	3,765
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	41	51
その他	57	41
営業外収益合計	101	94
営業外費用		
支払利息	183	127
その他	17	33
営業外費用合計	200	160
経常利益	2,833	3,699
特別利益		
固定資産売却益	44	195
特別利益合計	44	195
特別損失		
固定資産除却損	0	4
ゴルフ会員権評価損	2	0
役員退職慰労金	3	-
その他	1	-
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	2,870	3,889
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,411
法人税等調整額	△302	2
法人税等合計	1,277	1,413
少数株主損益調整前四半期純利益	1,592	2,476
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	1,592	2,476



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,592	2,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	241
退職給付に係る調整額	-	58
その他の包括利益合計	132	299
四半期包括利益	1,725	2,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,725	2,775
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,870	3,889
減価償却費	384	338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
受取利息及び受取配当金	△43	△53
支払利息	183	127
売上債権の増減額(△は増加)	△2,660	△5,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△339	△1,882
仕入債務の増減額(△は減少)	947	2,099
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△419	560
その他	△606	△360
小計	316	△892
利息及び配当金の受取額	43	52
利息の支払額	△181	△126
法人税等の支払額	△346	△2,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168	△3,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	175	1,713
有形及び無形固定資産の取得による支出	△108	△1,513
その他	△35	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000	3,050
短期借入金の返済による支出	△250	△300
長期借入れによる収入	1,300	
長期借入金の返済による支出	△2,457	△156
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△260	△303
その他	△74	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742	2,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△879	△1,122
現金及び現金同等物の期首残高	12,042	11,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,162	10,055

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	26,671	7,755	3,445	37,873	—	37,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,656	5	196	3,859	△3,859	—
計	30,328	7,761	3,642	41,732	△3,859	37,873
セグメント利益	3,591	691	436	4,719	△1,786	2,932

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,786百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,420百万円及びセグメント間取引消去△366百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	26,018	6,795	5,769	38,584	—	38,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,092	467	165	3,724	△3,724	—
計	29,111	7,262	5,935	42,309	△3,724	38,584
セグメント利益	4,665	185	394	5,245	△1,480	3,765

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,249百万円及びセグメント間取引消去△230百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	469	123	△346	△73.7
		民間	25,978	30,834	4,855	18.7
		計	26,448	30,957	4,509	17.1
	土木	官庁	4,347	3,746	△601	△13.8
		民間	4,369	5,153	783	17.9
		計	8,716	8,899	182	2.1
		官庁	4,817	3,869	△947	△19.7
		民間	30,347	35,987	5,639	18.6
		合計	35,164	39,857	4,692	13.3

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	0	551	551	-
		民間	26,444	25,394	△1,050	△4.0
		計	26,445	25,946	△499	△1.9
	土木	官庁	1,542	2,005	462	30.0
		民間	6,116	4,560	△1,556	△25.4
		計	7,659	6,565	△1,093	△14.3
		官庁	1,543	2,557	1,014	65.7
		民間	32,561	29,954	△2,607	△8.0
		小計	34,104	32,511	△1,592	△4.7
兼業		3,768	6,072	2,303	61.1	
合計		37,873	38,584	710	1.9	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	469	1,921	1,452	309.4
		民間	36,603	40,255	3,651	10.0
		計	37,072	42,177	5,104	13.8
	土木	官庁	5,007	4,840	△167	△3.3
		民間	5,148	6,643	1,494	29.0
		計	10,156	11,483	1,326	13.1
		官庁	5,477	6,762	1,284	23.5
		民間	41,752	46,898	5,146	12.3
		合計	47,229	53,660	6,430	13.6